

平成29年度行政投資実績の概要

1 総投資の動向

(1) 総投資額

平成29年度の行政投資の総額は、24兆3,270億円（うち東日本大震災復旧・復興分8,748億円）で、前年度（24兆1,376億円）と比べて1,894億円、率にして0.8%の増加となりました。

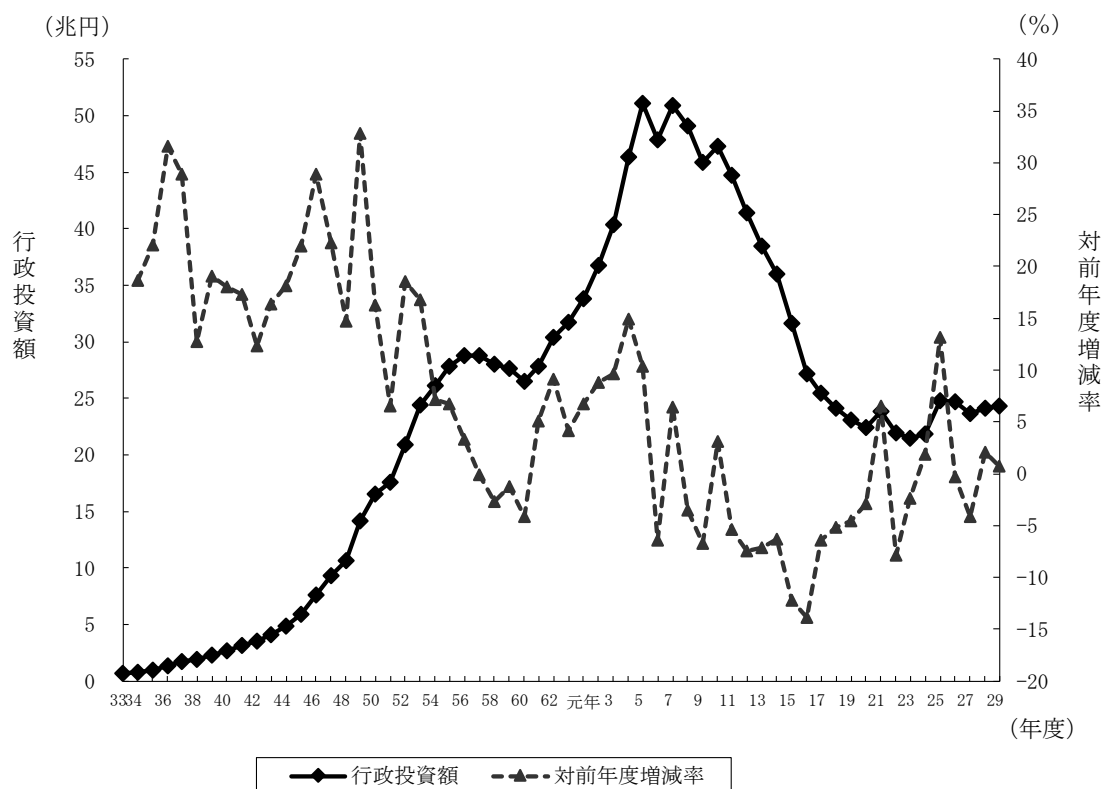
これは、対前年度比で、都道府県主体の事業（7兆9,453億円）が1.1%減少したものの、国主体の事業（4兆7,779億円）が2.2%、市町村主体の事業（11兆6,038億円）が1.6%、それぞれ増加したことによります。

○行政投資額の推移

（単位：億円、%）

年度	行政投資額	対前年度増減率	指数 (昭和50年度=100)
平成20年度	223,945	△2.9	136
平成21年度	238,577	6.5	144
平成22年度	219,901	△7.8	133
平成23年度	214,657	△2.4	130
平成24年度	218,698	1.9	132
平成25年度	247,498	13.2	150
平成26年度	246,672	△0.3	149
平成27年度	236,542	△4.1	143
平成28年度	241,376	2.0	146
平成29年度	243,270	0.8	147

○行政投資額と対前年度増減率の推移



(2) 事業別行政投資額

平成 29 年度における主要事業別の投資額の状況をみると、道路が 6 兆 1,763 億円で総投資額の 25.4%を占め、昭和 37 年度の調査開始以来、連続して最も高い構成比となっています。次いで、文教施設が 2 兆 2,544 億円で総投資額の 9.3%、国土保全が 2 兆 1,400 億円で総投資額の 8.8%、農林水産が 1 兆 7,787 億円で総事業費の 7.3%、下水道が 1 兆 6,676 億円で総投資額の 6.9%、水道が 1 兆 3,991 億円で総投資額の 5.8%、厚生福祉が 1 兆 3,231 億円で総投資額の 5.4%の順となっています。

○事業別行政投資額

(単位：億円、%)

事業名	行政投資額	構成比	対前年度増減率
道路	61,763 (2,916)	25.4	3.6
港湾	4,900 (1)	2.0	9.3
空港	2,131 (0)	0.9	8.8
国土保全	21,400 (73)	8.8	△2.2
農林水産	17,787 (142)	7.3	8.1
住宅	9,481 (0)	3.9	△15.4
都市計画	11,217 (0)	4.6	△1.6
環境衛生	7,188 (0)	3.0	△3.9
厚生福祉	13,231 (12)	5.4	2.9
文教施設	22,544 (9)	9.3	3.1
水道	13,991 (0)	5.8	0.7
下水道	16,676 (0)	6.9	1.0
工業用水	522 (0)	0.2	8.4
その他	40,438 (5,595)	16.6	△1.2

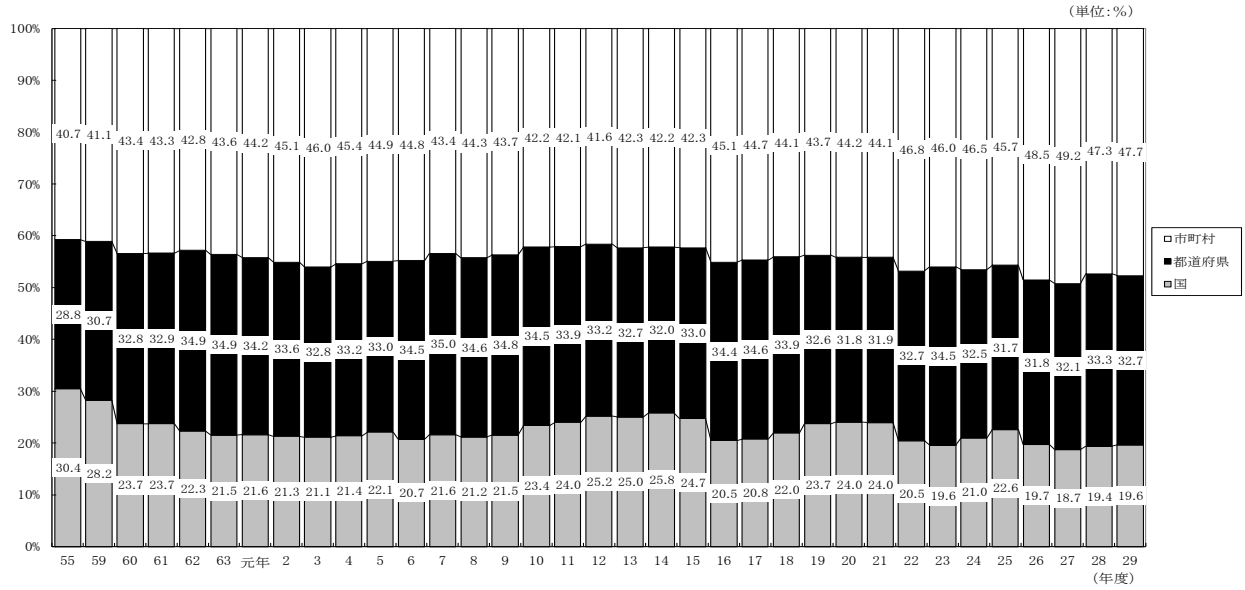
※ () 内の数値は、東日本大震災復旧・復興分

(3) 事業主体別行政投資額

事業の実施主体別の状況をみると、国が4兆7,779億円(総投資額の19.6%)、都道府県が7兆9,453億円(同32.7%)、市町村が1兆6,038億円(同47.7%)の事業をそれぞれ実施しています。

また、対前年度比では、都道府県が1.1%減少したものの、国は2.2%、都道府県は1.6%増加したため、全体では0.8%増加しました。

○事業主体別行政投資額の構成比の推移

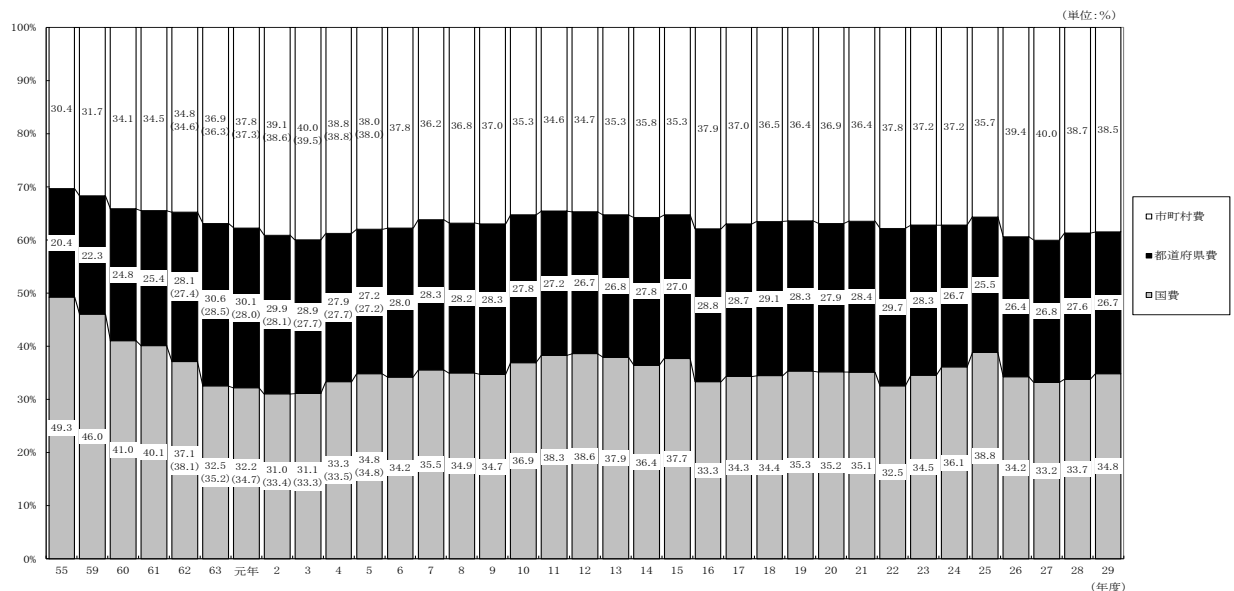


(注) 昭和50年度以降、国には、電電公社、国鉄等が含まれている。
 ただし、昭和60年度以降の国には専売公社、電電公社が、昭和62年度以降の国には国鉄が含まれていない。
 また、平成16年度以降の国には、日本道路公団、首都高速道路公団、帝都高速度交通営団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、電源開発株式会社が含まれていない。
 さらに、平成18年度以降の国には、日本原子力研究所が含まれていない。

(4) 経費負担別行政投資額

事業の経費負担別の状況を見ると、国費が8兆4,621億円で全体の34.8%、都道府県費が6兆4,952億円で26.7%、市町村費が9兆3,696億円で38.5%となっています。対前年度比では、都道府県費は2.4%の減少となったものの、国費は3.9%、市町村費は0.3%の増加となっています。

○経費負担別行政投資額の構成比の推移



(注) 1. 昭和50年度以降、国には、電電公社、国鉄等が含まれている。
 ただし、昭和60年度以降の国には、専売公社、電電公社、昭和62年度以降の国には国鉄が含まれていない。
 また、平成16年度以降の国には、日本道路公団、首都高速道路公団、帝都高速度交通営団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、電源開発株式会社は含まれていない。
 さらに、平成18年度以降の国には、日本原子力研究所が含まれていない。
 2. () 内は、特定資金公共事業債分を国費に算入した場合の構成比である(N T T-Bタイプ無利子貸付に係る経費が都道府県費又は市町村費に算入されていた昭和62年から平成5年まで適用した。)

(5) 事業目的別行政投資額

ここでは、行政投資をその事業の目的別に次のとおり分類し、みることにします。

生活基盤投資……市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉（病院、介護サービス、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業及び公立大学附属病院の各事業を含む。）、文教施設、水道及び下水道の各投資

産業基盤投資……国県道、港湾（港湾整備事業を含む。）、空港及び工業用水の各投資

農林水産投資……農林水産関係の投資

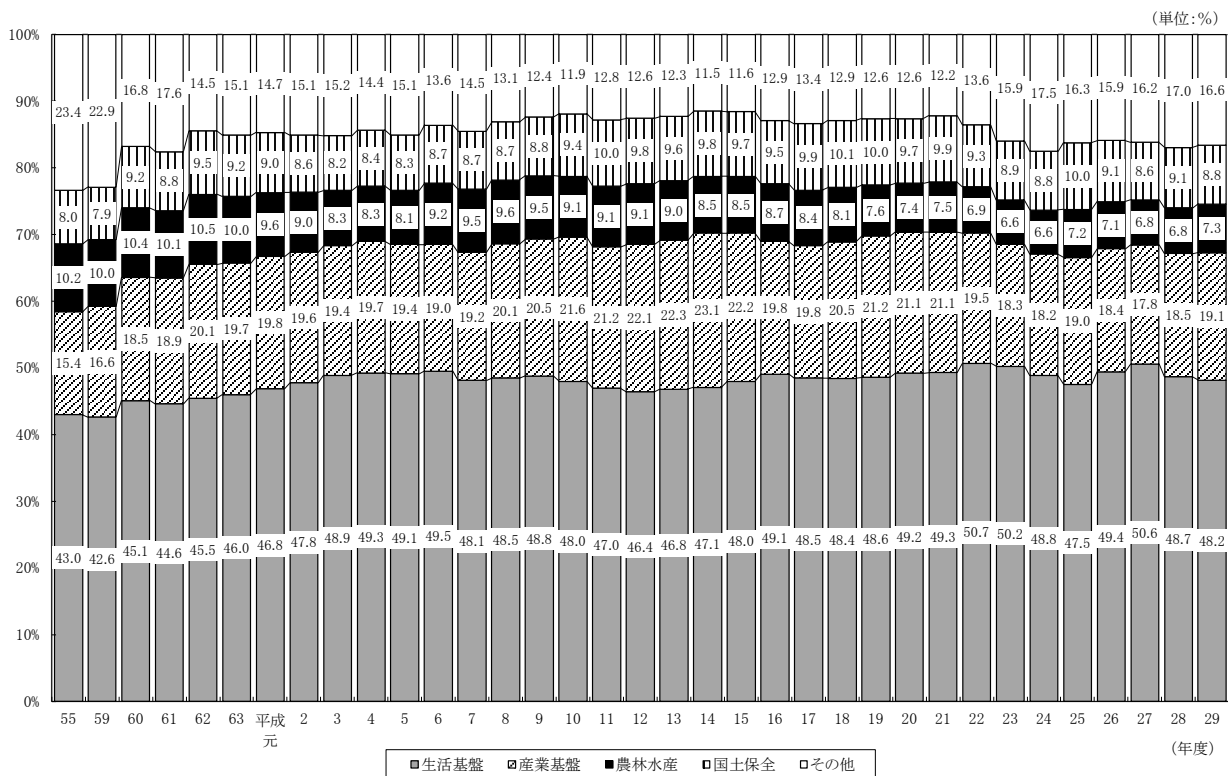
国土保全投資……治山治水及び海岸保全の各投資

その他の投資……失業対策、災害復旧、官庁営繕、鉄道、地下鉄、電気、ガス等の上記以外の事業の各投資

目的別の行政投資額をみると、従前から生活基盤投資の割合が最も高く、平成29年度においても11兆7,173億円で総投資額（24兆3,270億円）の48.2%を占めています。以下、産業基盤投資4兆6,473億円で19.1%、国土保全投資2兆1,400億円で8.8%、農林水産投資1兆7,787億円で7.3%となっている。また、その他の投資は4兆438億円で16.6%と、産業基盤投資に次いで高い割合となっています。

前年度の投資額と比較すると、生活基盤投資が0.3%、国土保全投資が2.2%、その他の投資が1.2%減少した一方で、産業基盤投資が4.1%、農林水産投資が8.1%それぞれ増加しています。

○事業目的別行政投資額の構成比の推移



事業目的別行政投資額を事業主体別・経費負担別にみると、生活基盤投資においては、市町村の割合が高く、事業主体別で77.0%、経費負担別でも61.4%を占めています。

産業基盤投資では、国及び都道府県の割合が高く、事業主体別で国が52.0%、都道府県が45.8%となっており、経費負担別で国費が55.9%、都道府県費が40.7%を占めています。

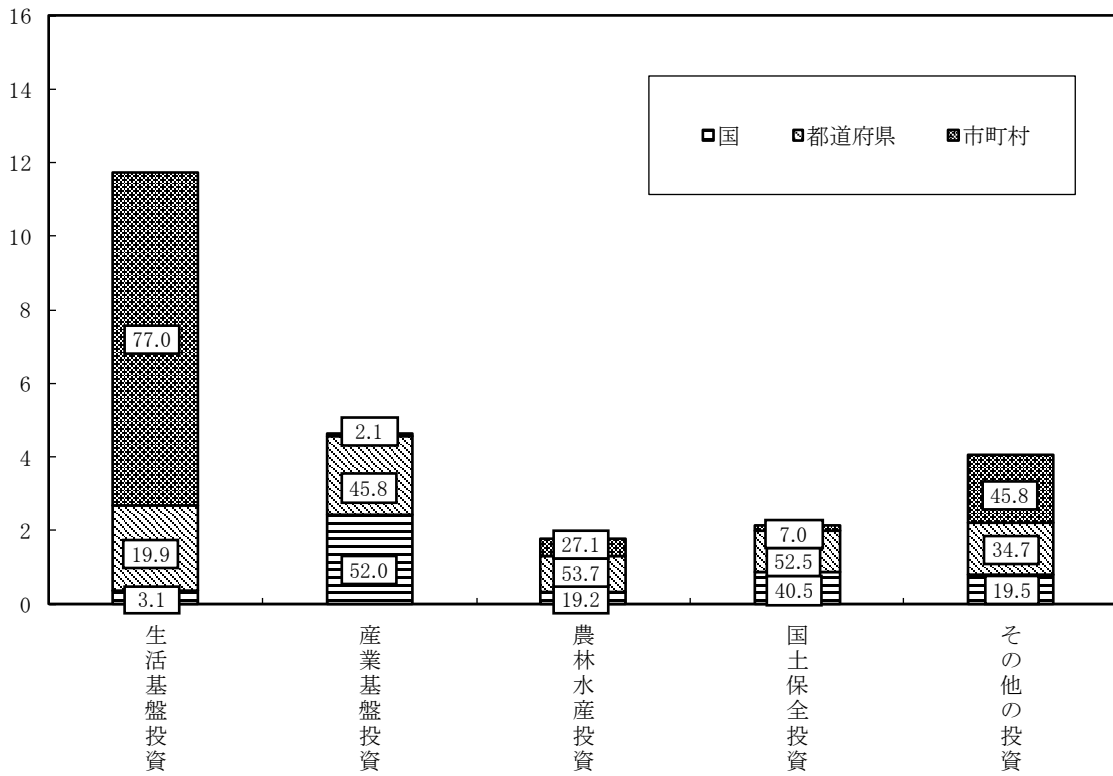
農林水産投資においては、事業主体別では都道府県及び市町村で80.8%、国は19.2%となっていますが、経費負担別では国費の割合が49.2%となっています。

国土保全投資では、国及び都道府県の割合が高く、両者を加えると事業主体別で93.0%、経費負担別で92.3%を占めています。

○事業主体別にみた事業目的別行政投資額

(兆円)

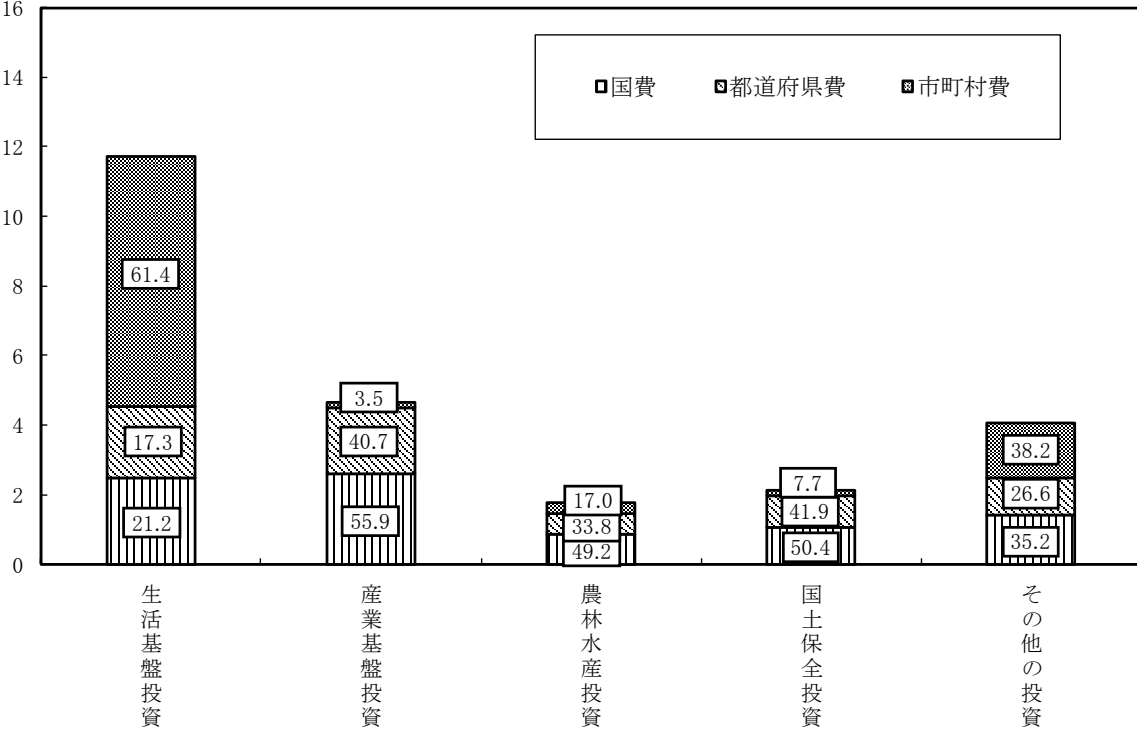
(グラフ内の単位：%)



○経費負担別にみた事業目的別行政投資額

(兆円)

(グラフ内の単位：%)



2 都道府県別行政投資の動向

(1) 都道府県別行政投資額

平成 29 年度の都道府県別行政投資額をみると、最高は東京都の 2 兆 4,650 億円で総投資額の構成比の 10.1%であり、以下、北海道 1 兆 7,362 億円で構成比 7.1%、宮城県 1 兆 467 億円で構成比 4.3%、神奈川県 1 兆 73 億円で構成比 4.1%、愛知県 1 兆 12 億円で構成比 4.1%、大阪府 9,377 億円で構成比 3.9%の順となっています。

都道府県別の行政投資額の対前年度増減をみると、増加率が大きかったところは、熊本県 (32.9%)、鳥取県 (12.9%)、福井県 (11.2%)、石川県 (11.0)、長崎県 (10.4%) となっています。

○行政投資額の大きい都道府県

(単位：億円、%)

順位	都道府県	総投資額	対前年度比	構成比
1	東京	24,650	92.8	10.1
2	北海道	17,362	104.6	7.1
3	宮城	10,467	83.2	4.3
4	神奈川	10,073	108.0	4.1
5	愛知	10,012	104.9	4.1
6	大阪	9,377	101.6	3.9
7	福島	8,886	98.5	3.7
8	岩手	8,419	102.2	3.5
9	福岡	8,239	101.3	3.4
10	兵庫	7,669	96.4	3.2

(2) 都道府県別1人当たりの行政投資額及び都道府県別可住地単位面積(1 k m²)当たりの行政投資額
1人当たり行政投資額は、全国平均19万1,995円(前年度は19万161円)となっています。

また、可住地単位面積(1 k m²)当たりの行政投資の状況を見ると、全国平均1億9,441万円(前年度は1億9,290万円)となっています。

都道府県別1人当たりの行政投資額をみると、全体的に地方圏(ブロック区分については「3 ブロック別行政投資の動向」を参照)に属するところの投資額が多くなっていますが、可住地単位面積当たりの行政投資額をみると、東京都、大阪府、神奈川県の順で、大都市圏に属するところの投資額が多くなっています。

○1人当たりの行政投資額

(単位：円)

順位	都道府県	総投資額	対全国指数
1	岩手	670,918	349
2	福島	472,075	246
3	宮城	450,526	235
4	高知	410,010	214
5	福井	360,135	188
6	鳥取	355,643	185
7	島根	340,559	177
8	熊本	327,601	171
9	北海道	326,343	170
10	沖縄	307,579	160
	全国平均	191,995	100

○可住地単位面積(1 k m²)当たりの行政投資額

(単位：千円)

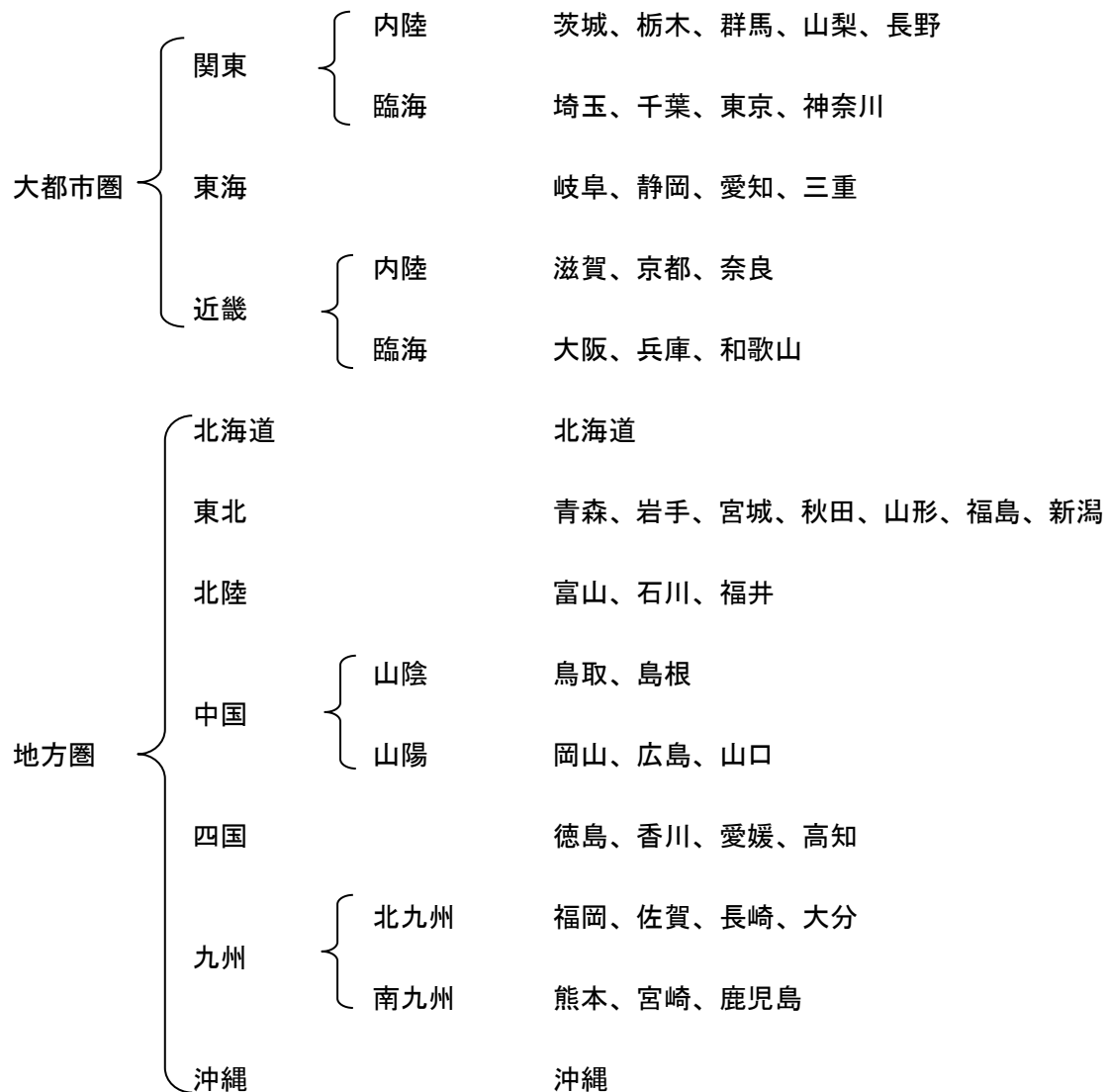
順位	都道府県	総投資額	対全国指数
1	東京	1,755,691	903
2	大阪	703,946	362
3	神奈川	689,001	354
4	沖縄	365,929	188
5	宮城	338,525	174
6	愛知	334,735	172
7	京都	322,027	166
8	福岡	298,289	153
9	埼玉	289,038	149
10	兵庫	273,888	141
	全国平均	194,409	100

○都道府県別行政投資額

区分		総投資額			1人当たり投資額		可住地単位面積当たり 行政投資額	
		金額	構成比	対前年度比	金額	対全国指数	金額	対全国指数
都道府県		百万円	%	%	円		千円	
全	国	24,326,981	100.0	100.8	191,995	100	194,409	100
	北海道	1,736,169	7.1	104.6	326,343	170	63,573	33
	青森	319,941	1.3	97.8	250,249	130	100,516	52
	岩手	841,900	3.5	102.2	670,918	349	236,489	122
	宮城	1,046,718	4.3	83.2	450,526	235	338,525	174
	秋田	298,087	1.2	104.8	299,390	156	94,153	48
	山形	311,964	1.3	102.4	283,166	147	118,618	61
	福島	888,586	3.7	98.5	472,075	246	226,912	117
	茨城	517,217	2.1	94.6	178,832	93	129,078	66
	栃木	280,674	1.2	99.7	143,427	75	96,584	50
	群馬	334,035	1.4	102.3	170,441	89	156,971	81
	埼玉	751,211	3.1	105.4	102,770	54	289,038	149
	千葉	642,778	2.6	99.7	102,917	54	180,050	93
	東京都	2,464,990	10.1	92.8	179,614	94	1,755,691	903
	神奈川県	1,007,320	4.1	108.0	109,985	57	689,001	354
	新潟	623,386	2.6	107.4	275,041	143	154,840	80
	富山	241,034	1.0	99.7	228,258	119	172,537	89
	石川	304,134	1.3	111.0	265,049	138	230,754	119
	福井	280,400	1.2	111.2	360,135	188	265,028	136
	山梨	221,892	0.9	99.9	269,505	140	229,227	118
	長野	440,441	1.8	105.2	212,178	111	154,324	79
	岐阜	394,804	1.6	100.7	196,587	102	197,303	101
	静岡県	527,584	2.2	104.1	143,546	75	192,971	99
	愛知県	1,001,193	4.1	104.9	133,053	69	334,735	172
	三重	341,460	1.4	98.3	189,740	99	166,403	86
	滋賀	220,240	0.9	105.8	155,919	81	167,483	86
	京都	379,026	1.6	103.9	145,826	76	322,027	166
	大阪	937,656	3.9	101.6	106,271	55	703,946	362
	兵庫県	766,888	3.2	96.4	139,355	73	273,888	141
	奈良	204,113	0.8	95.7	151,468	79	239,289	123
	和歌山	248,263	1.0	92.9	262,743	137	223,459	115
	鳥取	200,982	0.8	112.9	355,643	185	223,811	115
	島根	233,238	1.0	92.2	340,559	177	178,863	92
	岡山	294,664	1.2	99.1	154,506	80	129,239	66
	広島	396,473	1.6	99.6	140,159	73	167,500	86
	山口	296,339	1.2	98.8	214,288	112	170,114	88
	徳島	194,436	0.8	99.7	261,576	136	194,825	100
	香川	191,639	0.8	104.3	198,088	103	191,447	98
	愛媛	271,845	1.1	99.5	199,289	104	163,270	84
	高知	292,619	1.2	105.5	410,010	214	253,789	131
	福岡	823,873	3.4	101.3	161,333	84	298,289	153
	佐賀	225,982	0.9	105.9	274,325	143	169,148	87
	長崎	374,147	1.5	110.4	276,320	144	219,570	113
	熊本	578,319	2.4	132.9	327,601	171	208,103	107
	大分	266,975	1.1	104.8	231,698	121	147,337	76
	宮崎	259,832	1.1	107.9	238,645	124	138,282	71
	鹿児島	407,640	1.7	106.4	250,755	131	123,715	64
	沖縄	443,872	1.8	92.6	307,579	160	365,929	188

3 ブロック別行政投資の動向

圏域別、地域別のブロック区分は、次のとおりとします。



(1) ブロック別行政投資額

総投資額では、関東臨海が4兆8,663億円で全体の20.0%を占め、以下、東北が4兆3,306億円（17.8%）、東海が2兆2,650億円（9.3%）、近畿臨海が1兆9,528億円（8.0%）の順となっています。

また、関東、東海、近畿を合わせた大都市圏と、それ以外の地方圏に分けてみると、大都市圏は11兆6,818億円で全体の48.0%、地方圏は12兆6,452億円で全体の52.0%となっています。

なお、東日本大震災復旧・復興分を除いた額でみると、大都市圏は11兆6,663億円で全体の49.7%、地方圏は11兆7,858億円で50.3%となっています。

○ブロック別行政投資額

ブロック \ 区分		総投資額	構成比	対前年度増減率	
		百万円	%	%	
全	国	24,326,981	100.0	0.8	
大	都市圏	11,681,784	48.0	△ 0.3	
関	東	6,660,558	27.4	△ 1.2	
	うち内陸	関東内陸	1,794,260	7.4	△ 0.1
	臨海	関東臨海	4,866,299	20.0	△ 1.6
東	海	東海	2,265,040	9.3	2.9
近	畿		2,756,185	11.3	△ 0.6
	うち内陸	近畿内陸	803,379	3.3	2.2
	臨海	近畿臨海	1,952,806	8.0	△ 1.7
地	方圏	12,645,196	52.0	1.8	
北	海道	北海道	1,736,169	7.1	4.6
東	北	東北	4,330,583	17.8	△ 3.3
北	陸	北陸	825,568	3.4	7.5
中	国	1,421,696	5.8	△ 0.3	
	うち山陰	山陰	434,220	1.8	0.7
	うち山陽	山陽	987,476	4.1	△ 0.8
四	国	四国	950,538	3.9	2.3
九	州		2,936,770	12.1	9.6
	うち北九州	北九州	1,690,978	7.0	4.4
	南九州	南九州	1,245,792	5.1	17.6
沖	縄	沖縄	443,872	1.8	△ 7.4

東日本大震災復旧・復興分を除いたブロック別行政投資額

ブロック \ 区分		総投資額	構成比	対前年度増減率	
		百万円	%	%	
全	国	23,452,140	100.0	1.0	
大	都市圏	11,666,302	49.7	△ 0.2	
関	東	6,645,087	28.3	△ 1.1	
	うち内陸	関東内陸	1,782,843	7.6	0.0
	臨海	関東臨海	4,862,244	20.7	△ 1.5
東	海	東海	2,265,030	9.7	2.9
近	畿		2,756,185	11.8	△ 0.6
	うち内陸	近畿内陸	803,379	3.4	2.2
	臨海	近畿臨海	1,952,806	8.3	△ 1.7
地	方圏	11,785,838	50.3	2.3	
北	海道	北海道	1,736,165	7.4	4.6
東	北	東北	3,471,329	14.8	△ 3.0
北	陸	北陸	825,568	3.5	7.5
中	国	1,421,696	6.1	△ 0.3	
	うち山陰	山陰	434,220	1.9	0.7
	うち山陽	山陽	987,476	4.2	△ 0.8
四	国	四国	950,538	4.1	2.3
九	州		2,936,670	12.5	9.6
	うち北九州	北九州	1,690,978	7.2	4.4
	南九州	南九州	1,245,693	5.3	17.6
沖	縄	沖縄	443,872	1.9	△ 7.4

(2) ブロック別にみた事業目的別行政投資額の構成比

大都市圏、地方圏の事業目的別の行政投資額をみると、大都市圏では、生活基盤投資が58.4%と高い割合になっています。一方、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ3.6%、7.9%と低い割合になっています。

地方圏では、大都市圏と同じく生活基盤投資が38.8%と最も高い割合となっているが、大都市圏と比較すると低い割合になっています。一方、産業基盤投資、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ21.7%、10.8%、9.6%といずれも大都市圏より高い割合となっています。

○大都市圏・地方圏の事業目的別行政投資額の割合

